

と同時に、リビア政府が関係国の要請に実質的にこたえていないことに遺憾の意を表明いたしました。この犯人の引き渡しということを要請しておるわけでございますが、その後この決議の実行の問題に對しまして、国連がサフランチュクという事務当局の者をリビアに送りまして二回にわたって会談を重ねておるといふことを承知いたしております。その結果まだ結論は出ておりませんが、特に米英仏が関係当事者であったわけですが、事態の推移を見ておまして、今後どういふ行動をとるか事態の推移を窺いながら検討中である、こういうふうにも承知いたしております。

私たちが現時、現在安保理のメンバーでもございませぬので、米英仏から情報をとる、かつ時には、御承知のとおり、この間リビアの代理大使を中近東局長が招致いたしまして申し入れを行ったり、ニューヨークにおきましては波多野大使がリビアの大使と会談をいたしたり、いろいろな方面から情報をとりながら今後の推移を見詰めているという状況でございます。

○立木洋君 もちろん私たちの場合に完全にリビアが国家テロとして行ったのかどうかということをお判断する材料は持ち合わせていませんけれども、しかし少なくともそのような国であれテロを行つたことには我々は完全に賛成できません、これは厳しく糾弾されなければならない問題だろうと思つております。

しかし、今の状況の中でこの問題についていゆる武力によつて解決しようというふうな動きに進展していくならば、これはやはり短絡に過ぎるので、もう少し正当な解決の方法というものを探求することが必要だろうというふうにも思つて、日本も安保理に参加して行くわけですから十分に事態を把握して、いわゆる急ぎ過ぎた戦争などというふうなことが言われないように武力の行使については慎重をきわめるように、そういう点については十分な配慮ある態度を日本政府としてはとつていただきたいと思います。そういう役割を日本政府としても考えていただきたいと思います。

○政府委員(丹波實君) 私が、私たちが申しますか承知をしておりますところ、米英仏もこの七三一が履行されないから武力的な行動に出るとは現在のところ考えておらないと思つております。もし次の行動というものが、理論的にございませぬ、もし理論的にあり得るとしたら、それは例えリビアとの間のエアリンクと申すのでしようか、航空機の乗り入れを例えれば停止するとかあるいは経済的なその他の措置を呼びかけるとか、そういうことを次の段階としてはあるいは理論的には考えておられるかもしれませんが、繰り返しますけれども、次の段階としてすぐ武力行使というところまでは考えておらないと私たちが承知いたしております。

いづれにいたしましても、リビアと国連とそれから国連加盟国との間でこの問題が円滑に、と申しますのは、テロというものは断固糾弾されなければならぬという、そういう観点はあくまでも失わない意味でございませぬが、円滑に解決するという方向で物事が進んでいくように日本としても努力はいたしますし、そういう方向で国際社会にも働きかけていきたいというふうにも考えております。

○高井和伸君 副総理そして外務大臣に外務委員として初めて質問する機会でございます。

少し唐突かもしれませんが、今の日本の外交を担うに当たって政治改革との関連でどのような御感想をお持ちなのか。日本の政治改革がしっかりとできていないので外交はやりにくくしようがない、あるいは今のままでいいのだ、あるいはもう少し何とかならないか、いろいろお答えの想像できるのですけれども、端的に言いますと、米ソの対決のもと、冷戦のもとで政治の仕組みがこれまで行われてきた。それが水揚げした後、ある意味では日本がアメリカとの関係だけを主に考えておればよかつた時代から広くグローバルに見なければいけないというときに、各政党の綱領なりそういったものがかなりドグマチックになってしまつていて動きづらくなつてきているのではなからうか。そういうことで、外務大臣に御就任になりさら

に副総理として、政治改革も目指しておられる内閣におられる立場からどのようなお考えをお持ちなのか、御意見を聞きたいと思つております。

○國務大臣(渡辺美智雄君) 日本の政界において私が残念だと思つたことは、防衛とか教育とか、そういうような点についてはほぼ考え方が同じというところまで政党の政策が近寄つていない。特に、長い間我が党は日米安保基軸ということを守つて、自由主義経済、自由主義貿易と、それに対して一方は安保廃棄、安保は認めないと百八十度違つておつた。こういうことではなかなか政権の交代といつても西と東を向いているような話です。うまいかなかつた。

そういう中で、たまたま自民党の中で政権の交代は行われてきたけれども、政策の一貫性は貫かれてきた。しかし、最近に至り、ソ連の崩壊といふものを契機にしてかなり政策が近づきつつあるといふことは私は好ましいことであると認識をしております。

○高井和伸君 続きまして、今の続きにならうかと思つておられますが、米ソがそれぞれ核兵器を保有し、その抑止力によつてある意味では国際関係が確立されてきた。そういう中で、現在米ソの東西の冷戦構造が解消されまして、ある意味では米ソが核兵器を使うといふこと自体避けられそうなきが核兵器を減らすという方向で進んでいく。経済的な破綻から兵器を第三国へ売却するといふような事態がかなりいろいろな面でおこされていまして、それで、当面のところ、核の問題に行く前に通常の戦車あるいは航空機、軍艦といったものが外貨獲得のために売却されているというふうなことを聞いております。

こういった状況を抑制した方がいいだろう、こう考えるところがございますけれども、日本の力だけでではできないのもまた当然。こういったことを国際的な取り組みとしてどうやっていったらいいか、どのようなお考えなのか、まず通常兵器のレベルからお尋ねします。

○國務大臣(渡辺美智雄君) 日本としては、もちろん核については非核三原則というものを保持しております。武器輸出をしないという国是を保持しております。したがって、我が国は昨年通常兵器の海外移転、売却または贈与とか、そういうことについては国連に對する登録制度を提案してきました。そういうふうな観点から見ても、ソ連等の兵器が海外に売られるといふことは何とてどもこれは断念してもらわなければならぬ。そのために、ソ連は今非常に経済的に困窮をしているといふことなので食わんがためならばといふことになると困るわけですから、北方四島といふような未解決の問題もあるが、我々としては人道的な立場から食糧や医療の援助をしたいといふことで、アメリカなどの提唱に賛成をして応分の負担を表明しております。

○高井和伸君 旧ソ連が解体してそれぞれの国が独立国家になった。核の今の所在はロシアが中心で、それ以外もウクライナ、カザフ、ベラルーシといふところにあると言われている。そういうものが現在どういふ状況になっているのか。あるいは撤去されたのか廃棄されたのか。そういうことがどのようになつていっているのか確認する必要があると思つておられますが、日本が確認するにはいかに。やはり国際的にそういうことを確認する必要があるのじやないかと思つておられますが、現状はどうなつておられるのでしょうか。

○政府委員(兵衛長雄君) 今、先生御指摘のとおり、戦略核につきましてはロシア連邦のほかウクライナ、ベラルーシ及びカザフスタンに所在するといふことは周知の事実であるわけでございますが、この戦略核につきましてはなおこの四共和国の中に配置が依然としてなされておる。しかしながら、ウクライナとベラルーシにつきましてはやがてこの戦略核も廃棄して非核国になるという、そういう意図表明がなされているわけでございます。

戦略核につきましても、かつてはかなり広範に旧ソ連邦の中に配置されていたと推定されるわけでございますけれども、本年二月一日の米ロ首脳会談の際の記者会見におきましてエリツイン大統領